

萩市
HAGI

議会だより

2023.5.1 No.68



ダブル
表紙

題字はだれが
書いたの？

7ページに
あるよ

9年前に脱サラし、自然栽培に
取組む穴戸宣之・佐智子です。

2年間の農業研修後、弥富で無農薬栽培に理解の
ある方と出会い、米を作っています。予約制での販
売ですが、米・そば加工品も作っています。
安心な食材の販売を心がけています。
弥富良い所、移住者を待っています。



市議会HP

当初予算など委員会審査はこちらからどうぞ

空き家を改修し子育て世代の移住を支援

萩市への移住を促進するため、空き家を賃貸住宅化し利活用を図ります。空き家バンクへの登録を促すため、空き家所有者に改修に要する経費（全額補助 上限200万円）を支援するものです。

問 改修後の家賃は所有者に入りますか。

答 そのとおりです。

問 事業実施までの流れはどうなりますか。

答 4～6月に募集し、補助金の交付決定、改修工事、空き家バンクでのPRを経て8月頃から入居できるのではと考えています。

問 どのくらいの期間を見込んでいますか。

答 賃貸物件として空き家バンクに10年間は登録することが条件です。

問 39歳以下または中学生以下の子どもがいる世帯以外は入居できませんか。それ以外の方が借りたい物件が他にない場合、移住希望者を逃すことになりませんか。

答 対象要件はそのとおりです。子育て世代の移住を目的としていますので、それ以外

の方は、他の物件情報やその他の制度をご活用ください。

問 要件を満たしていれば、所有者の親族でも入居できますか。

答 3親等以内は対象外となります。

【<新規>空き家賃貸住宅化促進事業補助金

1,000万円】



空き家バンク登録物件

萩まちじゅう博覧会をプレ開催

令和6年度の「萩まちじゅう博物館」20周年を契機に、これまで発見・発掘した地域の“おたから”を、市民や事業者が自ら活用することを目的に、萩市全体を会場として開催される博覧会を支援します。令和5年度は次年度に向けた体制づくりや情報発信、PRを兼ねたプレ博覧会の開催を支援するものです。

問 博覧会の概要はどのようなものですか。

答 会場を設けて大きなイベントを行うものではありません。事業者や市民団体が個別に行っているイベント等を、ひとくくりでPRし、一体的に見せていくものです。

問 “おたから”として、ジオも関連して考えるとと思います。笠山やその周辺は観光資源として価値が高いので、それも一体的におこなうと考えていますか。

答 ジオや観光協会にはそれぞれの特徴を活かしたツアーがあります。それらを一体的

に見せて、うまく連携をとるようにします。

問 一年中行うということですか。

答 10日間から2週間程度を予定しています。

【<新規>萩まちじゅう博覧会開催事業 400万円】



萩まちじゅう博物館構想 表紙

令和5年度の一般会計予算は、前年度比2千万円増の299億円となりました。子育て支援・人口減少対策として、移住・定住促進対策の新規事業化や中学校に続き小学校の給食費無償化などが盛り込まれました。委員会だけでなく本会議を通じて目的や成果をどう検証するかなど議論が交わされました。委員会では全会一致、本会議では賛成多数で可決しました。

公立保育所でおむつ処分を実施

大便の使用済みおむつの処分を公立保育所で実施し、衛生面や処分において保護者や保育士の負担軽減を図るものです。



- 問 大便のみとなっていますが、それ以外のおむつは、家に持って帰るのですか。
- 答 令和5年度は大便のみで対応したいと考えています。
- 【<新規>公立保育所おむつ処分事業 53万9千円】

防草シートで農地管理の負担軽減

土地利用型農業において作業負担や労働時間に占める割合が高い草刈り作業を省力化し、発生する余剰労力の活用による収益力向上を図るため、ほ場法面に敷設する防草シートの設置に必要な経費を支援するものです。

- 問 対象経費の2分の1以内となっていますが、上限金額はありますか。
- 答 単価の上限を150円/m²と考えています。1経営体当たりの上限は考えていません。
- 問 総事業費は2万m²分となりますが、申請が多く予算が不足した場合は、補正予算で対応しますか。
- 答 令和5年度についてはモデル事業という形を考えています。需要が多ければ令和6年度以降に検討します。
- 問 モデル事業ということは、地域を指定するのですか。
- 答 個人や法人、中山間集落協定に要望調査を行う予定です。その中から選定して事業を実施する予定です。
- 【<新規>農地管理省力化推進事業 300万円】



防草シートで管理された法面

消防にドローン導入

災害発生時における被害状況把握や情報収集を、上空から迅速かつ効率的に行うため、情報収集活動用のドローンを整備し、オペレーターを養成するものです。

- 問 オペレーター資格取得期間はどのくらいで、保管場所はどこですか。
- 問 ドローン一式となっていますが、どの程度のものですか。
- 答 取得期間は3日間で、保管場所は消防署です。
- 答 上空からの撮影を主としているため、40~50cm程度のものを1機購入予定です。
- 【<新規>ドローン整備事業 248万8千円】

総務

小学校の給食費無償化に向けた財源確保は

中学校の給食費無償化に続き、今年4月から実施する小学校の給食費無償化の財源確保のため新たに設置する「萩市学校給食基金」などを審査しました。

基金には各年度の実質単年度収支の3分の1と子育て支援関係のふるさと寄附の2分の1を積み立てる予定です。

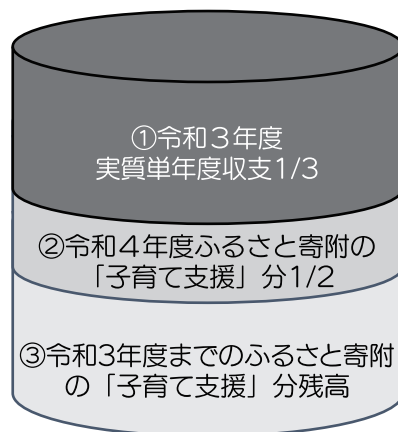
問 今後、国が給食費を負担するときは、基金の取り扱いはどうなりますか。

答 国が全額負担する場合、基金の設置については見直しなど再検討する必要もあると思います。

補助率によっては、一般財源で賄っている中学校の給食費に基金を活用することも考えられます。

萩市学校給食基金

当初基金積立額
約3億9,200万円 内訳)
①約3億3,700万円
②R4見込額 約1,700万円
③R3末残高 約3,800万円 (基金創設当初のみ)



※小学校子育て世帯応援学校給食費助成事業(令和5年度6,187万5千円)は、当基金が財源です。

教育民生

萩市民病院の外科医師1人減少

山口大学医学部の医局間で検討の結果、萩医療圏は第2外科で対応することになりました。また、市民病院の外科医師も3人から2人へ減少することになります。

問 山口大学医学部からの医師派遣が、第1外科から第2外科へ変更となったのは、中核病院が関係していますか。

答 教授から具体的な発言はありませんが、両医局間で協議した結果、萩医療圏は第2外科と決定されたと認識しています。

問 外科医師減少で手術に影響が出ませんか。

答 通常、医師1人当たり100件程度で派遣してもらっていることから、2人でも良いのではないかという議論はありました。

手術件数を提示した上での医師派遣ですが、医師数については、患者数の増加等を見ながら判断します。

問 市独自の看護師不足対策ができませんか。

答 潜在看護師対策として職場体験を行った

り、萩看護学校での説明、さらには、合同就職説明会へ参加してPRしていますが、採用に至っていません。今後も、福利厚生や給与面などをしっかりPRしていきます。



萩市民病院

萩往還夏木原交流施設を廃止し解体を予定

平成24(2012)年に山口県から譲渡を受け、歴史の道萩往還を利用される方々の交流の場、宿泊の場として利用されてきた施設ですが、老朽化が進み現在は利用を停止しています。近隣に同様施設の萩アクティビティパークがあることから、本年4月1日に条例を廃止し、秋頃に施設を解体する予定にしています。

問 キャンプ場を残してほしいとの要望はありましたか。

答 近隣に同様施設があることから、地域から残してほしいという要望はありません。

問 解体後の跡地の活用はどうしますか。

答 更地にする予定ですが、地域から活用等の要望があれば検討します。

問 トイレ存続の要望はなかったですか。

答 昨年の11月に配管等の設備の不具合により使用を休止しており、全面廃止とします。



夏木原交流キャンプ場

特別委員会

中核病院形成に向けての基本合意 遅々として進まず

2月20日、田中市長出席のもと第6回中核病院形成に関する調査特別委員会を開催しました。本来であれば令和4年6月には基本合意の予定が、現時点では、合意に至っておらず、進捗の状況について委員から質問がありました。

市長からの報告

- 基本合意に向けた様々な取り決めや条件面での調整を重ねてきたが、未だ合意に至っていない
- 基本合意が遅れ、市民の皆様や関係者の皆様にご不安とご心配をかけていることへのお詫び
- 医療圏の現状や課題を考えると、中核病院が必要であるとの認識は相手方とも共有している
- 基本合意に向けた交渉中であり、交渉の内容については開示できない

問 2病院統合の目標である令和6年4月に間に合いますか。

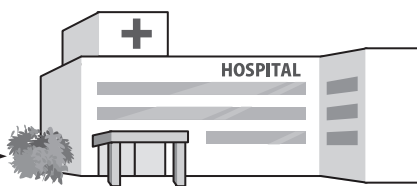
答 相手方と早期合意に向けて取組んでいます。令和6年4月に向けて鋭意努力します。

問 医師会などと情報共有されていますか。

答 先ずは当事者間で合意することが第1優先と考えています。守秘義務があり途中での情報開示は出来ません。



萩市民病院
(100床)



統合：中核病院
(仮設定：250床)



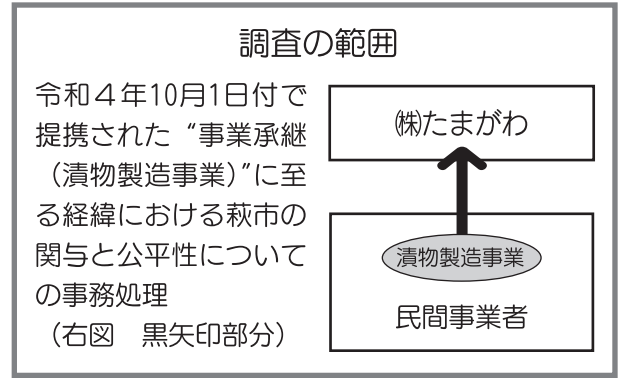
都志見病院
(234床)

萩市の第3セクターである「株式会社たまがわ」の新規事業に関する調査特別委員会

資本金の2分の1を萩市が出資し、代表取締役を市長が務める第3セクター(株)たまがわが、地元民間企業の事業の一部を事業承継することについて、地方自治法100条に基づく調査権を付与した特別委員会で調査しています。

2月8・9・28日には、(株)たまがわの代表取締役を始めとした関係者らの参考人招致および証人喚問を行いました。

引き続き、調査をします。



事業承継に至る経緯 (商工振興課説明 2月8・9日)

令和3年	令和4年
5月31日 民間事業者社長から漬物事業の地元業者への事業承継ができないか、代表取締役に相談があった	2月～ 当事者2社・地元経済団体・県事業承継関係・市で検討
6月1日 市長から商工振興課へ相談内容報告、承継が可能か検討するよう(株)たまがわへ担当課が伝達	8月10日 (株)たまがわ臨時取締役会 事業承継を審議 30日 // 事業承継を承認 吉日 両社から提携(譲受)のお知らせ発出 12月下旬 令和3年6月以降、漬物製造販売には営業許可が必要で、令和6年5月末までの経過措置期間以降は、改正食品衛生法の基準にあった設備が必要であるという状況を(株)たまがわから確認

主な調査内容 (証人喚問)

■2月8日■

—証人：田中文夫市長—

問 漬物事業買取の話をも最初に聞いたのは、いつどこで誰からですか。同席者や仲介者がいましたか。いたとしたら誰ですか。

答 令和3年5月31日市役所市長応接室で民間事業者社長から、継ぐ者がいないので事業承継してもらえないかと相談がありました。仲介者はまずいません、同伴者は全く覚えていません。

問 「公平性」という概念は初めからありましたか。

答 市長として常日頃より公平公正を念頭に置きながら市政運営にあたっています。

■2月9日■

—証人：民間事業者社長—

問 市長(株)たまがわ社長)に相談されたのはいつですか。その時は誰が同席していましたか。

答 令和3年5月31日です。アポを市議会議員にお願いし、同席されました。

■2月28日■

—証人：田中文夫市長—

問 令和3年5月31日に、民間事業者社長と面会した際に「(株)たまがわに事業承継してほしい」という要望があったと証言していますが、民間事業者社長は「そのようなことは言っていない」と証言しています。どうですか。

答 (株)たまがわに事業を引き継いでもらえないかという相談があったことは間違いなく本当です。事業承継という言葉ではなかったかとは思いますが、漬物部門を引き継いで欲しいということはありません。そういう風に認識しております。

—証人：民間事業者社長—

問 営業許可取得基準に合った製造施設の確保について協議継続中と説明がありましたが、建物・設備が、そのような状況であることを令和4年10月1日以前に把握していましたか。

答 把握していました。

問 (株)たまがわには、伝えていましたか。

答 一番最初に伝えました。

補正 予算

移住定住の促進や企業誘致に向けて

一般会計補正予算は、12億2,233万8千円で、新たに13事業（うち新規3事業）が上程され全会一致で可決しました。

デジタル技術を活用して移住を促進

物件の室内を360度見られる空家バンクのバーチャル内覧やオンライン申請など利便性の高いポータルサイトにするものです。

問 バーチャル内覧できる物件はどの程度ですか。

答 基本的には全ての物件です。

問 維持管理費はいくらですか。

答 毎年度72万円程度を予定しています。

【<新規>移住定住促進デジタル化事業
1,225万7千円】

企業誘致した事業者への支援内容は

市内に事業所を開設された事業者に施設整備等に準ずる経費を支援するものです。

問 どのような経費が対象ですか。

答 オフィス入居の改修工事費の3分の2や通信回線使用料、家賃などです。

問 家賃補助の上限や期間は怎么样了か。

答 期間は3年間、年額上限120万円です。

【<新規>企業立地対策事業 1,219万9千円】

令和4年度 議会報告会を開催しました

1月28日(土)に萩市総合福祉センター・川上公民館・小川公民館の3会場で、2年ぶりに対面での報告会を実施しました。

また、新たな試みとしてオンラインで各会場を繋いでそれぞれ担当委員会の委員長から議会での審査や所管事務調査の報告を行いました。

約50名の皆さんにご参加いただき、各会場での対面での意見交換会やアンケートを通じてさまざまなご意見をいただきました。

【オンラインによる全体報告】

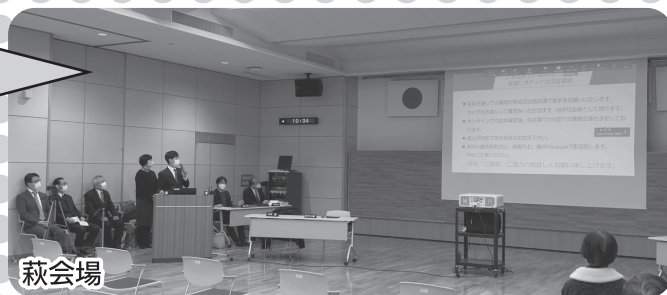
令和4年度の予算を中心に各委員会から議案審査や調査している事項について進捗などを報告しました。



小川会場



川上会場



萩会場

【各会場での対面による意見交換】

各会場それぞれ活発な意見交換が行われました。

中核病院の進捗や新たに設置された100条委員会、物価や資材の高騰による影響などご意見をいただきました。

その他、総合事務所管内の活性化や振興、遊休地の利活用や鳥獣害対策など具体的な要望についてもお聞きしました。

ご参加ありがとうございました。またのご参加をお願いします。

問

地域の買い物拠点でもある道の駅をどう維持するか

道の駅「うり坊の郷」は、地域住民が会員となり地域住民で守ってきた施設です。

しかし売り上げは減少傾向にあり、加えて昨今の物価上昇により、経営が苦しいと聞きます。さらに最も頭を悩ませているのが、役員の高齢化による後継者問題です。

この道の駅の設置者は萩市です。「どうすれば今の指定管理者が継続できるか」を検討するか、または「今の指定管理者に替わる新しい経営体」を模索する必要があるのではないのでしょうか。

答

地域の方とともに協議・検討を行います

道の駅「うり坊の郷 katamata」は、地域の経済振興



岡崎 隆志 (立志会)



道の駅うり坊の郷 katamata

や地域振興に資するとともに、住民の方の買い物支援も担う地域の拠点施設です。地域の活力の維持やコミュニティの活性化の観点からも、持続して、安定的な運営が行われるよう、地域の方とともに、人材の確保や運営の在り方などあらゆる可能性について協議、検討を行います。

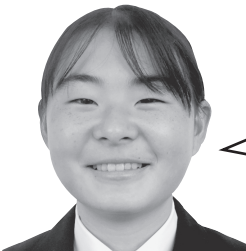
〈その他の質問〉

- 転入希望者に対する案内は適切か
- 病児保育の保護者負担軽減を考えるべきではないか
- 少子化問題における若年女性減少対策にどう取組むか
- 農業への支援方法は時代にあっているか

一般質問

一般

5月号の題字は中学生です



なかむらかのん

中村 奏音さん (横書き) 萩西中3年

萩市の未来がより明るくなるように、一生懸命心を込めて書きました。様々な支援が充実している萩市のように、将来多くの人を支えることができる人になりたいです。



ふじやまげんき

藤山 源生さん (縦書き) 須佐中3年

陸上部に所属しています。題字は、姉にお手本を書いてもらい2人で2時間練習しました。3年生になって、1・2年生の良い手本になるよう、皆を引っ張っていきたいです。

表紙の写真



「地域で活躍する若者」シリーズの最終回です。

むつみで「はぎまえ698合同会社」を経営するご夫妻と、弥富で自然栽培を営むご家族の登場です。

編集後記

このメンバーで4回目の紙面です。2月に議会だよりの研修を受けて、紙面づくりの改善に取り組んでいます。

一般質問に目次をつけ、研修の成果を盛り込もうと努力しましたが、なかなか思うようにいきません。わかりやすい紙面づくりは、まだまだ道半ばです。次から委員が交代します。ご期待ください。(宮)



瀧口 治 昭
(蒼成会)



問 地域における医療と介護制度への市の対応は

昨年8月に旭地域で開催された住民説明会で、利用者数の減少など、種々の理由により、明木地区の診療所が令和5年4月より一時休止になると説明がありました。また、診療所内に併設されていた在宅介護支援センターも同じ旭地域内ではありませんが、佐々並地区の診療所内に移動することになると、その後、知らされました。

従来からの診療患者、介護支援センターの利用者への対応について、今後どのように考えているのかお聞きします。

答 旭地域の介護支援体制に変更はありません

4月から、佐々並診療所は月曜日と木曜日の週2日、午前・午後診療します。診療日の午



萩市明木診療所

- ・防災無線の設置について
- ・JR山陰本線の活用について

＜その他の質問＞

次ページは、浅井朗太議員・松浦 誠議員・斉藤眞治議員・小林 富議員です ▶▶▶

質 問



宮内 欣 二
(共産党)



問 有機農業推進で農業・農村振興を

消滅に向けて坂道を駆け落ちている農業農村をどうしますか。有機農業推進をどう考えますか。移住定住を進めるために、学校給食や医療・福祉施設に優先的に食材供給するなど、有機農業で就農を進める仕組みづくりを考えませんか。

答 有機農業等の推進による農業振興について検討します

農業者及び県、農協等関係機関のご意見を伺いながら、減農薬、減化学肥料等の環境に配慮した農業の推進、有機農産物等の販路拡大並びに有機農業等を志向する新規就農者に対する技術指導の仕組みについて、地域の実情に沿った取組みを検討します。



水田の除草

問 認知症予防のためにも補聴器購入へ補助を

認知症やうつ病の予防効果が認められている補聴器の購入に補助制度を作りませんか。市民の声を聞くべきではありませんか。

答 補聴器購入に係る財政支援を国等へ要望します

難聴は、認知症やうつ病につながる可能性が高いと報告されています。補聴器の購入に係る助成制度の必要性は、十分に認識していただきます、引き続き、国等に対して財政支援の要望を行うとともに、どのような支援ができるか研究していきます。

- ・JRの存続と利便性確保に向けた取り組みをどう進めるか

＜その他の質問＞

問

中学校の休日部活動はR5から地域移行になるのか

①具体的に、休日の部活動地域移行が実施される分野・学校がどこかをお尋ねします。

②地域移行に至らなかったものなかで、国の計画である令和7年度末までに募集停止となる部活動があれば、令和7年度末までの見込みをお示しください。

③地域人材に対して、どのようにアプローチし意見交換していますか。部活動改革推進協議会に参加していない地域人材の担い手となり得る方々に、どのような取組みをしていますか。

答

中学校部活動の地域移行を推進していきます

①令和5年度は、原則、従来どおりの部活動を行いながら、



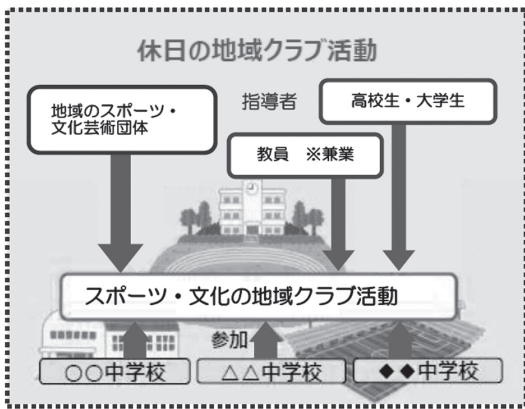
浅井 朗 太 (立志会)



重点的に取り組む種目を設定し、体制が整い次第、地域クラブへ移行していく予定です。

②一部の中学校では少人数のため、募集停止となる種目もあることから、合同部活動を検討するなど学校側と十分な協議を行い、生徒や保護者の理解のもと調整を図っていきます。

③萩市部活動改革推進会議において、地域住民等関係者の周知理解の方策や必要に応じて会議への出席についても検討していきます。



〈その他の質問〉
小中学校の給食無償化について

一般

次ページは、瀧口治昭議員・宮内欣二議員・岡崎隆志議員です

問

地域防災力の向上への取組みは

①いつ、どこで発生し、誰が被害にあうか分からない災害に対し、防災力を向上するために、防災や復興、避難所運営等の意思決定に、女性の視点で様々な配慮が必要と感じることから、女性防災リーダーの育成が必要と考えますが、いかがですか。

②地震や津波等、様々な災害を予測し対応するため、全国的にも進んでいる防災行動計画、個別避難計画ですが、この計画が、市ではどれぐらい進んでいるのか、現状をお伺いします。

答

女性の視点も踏まえた避難所運営等に努めます

①防災力の向上には、女性の視点が重要と考えます。防災リ



松 浦 誠 (公明党)



防災リーダー研修の様子

ーダー養成研修に男女共同参加の視点からの企画を検討するなど、多様な方への配慮やニーズにこたえられるよう、男女を問わず受講者を募集し、一人でも多くの女性防災リーダーの育成に努めていきます。

②現在、大雨に備えた防災行動計画のみで、地震等に備えるものについては、策定していません。個別避難計画の作成は進んでいないことから、今後、関係者との調整や説明会の開催、訪問など対話を重ねることにより、個別避難計画作成への理解を高めていきます。

〈その他の質問〉
共生社会へ向けての支援について

一般質問





治 眞 藤 齊
(立志会)



問 萩市の観光産業にはコンベンション協会が必要では

「訪れて良し」は、観光振興の見直しと地場産業の育成と言われています。また今年は、萩・明倫学舎3号館に萩温泉旅館協同組合、萩市観光課、萩市観光協会などの観光産業を支える事業所の一体化となる観光振興の拠点が整備されます。

そこで、旅行形態が団体から個人へと変わるなかで、適正な運営と活動の促進、取引の公正安全確保、利便増進を図るためにも、新組織である萩観光コンベンション協会の設立が必要ではありませんか。

答 三本の矢の如く連携し萩市の観光振興を推進します

萩市では、萩市観光協会と連携し、全国大会などのコンベンションの誘致に取り組んでおり、



移転した萩市観光協会

こうしたことから、コンベンション組織の必要性は認識していますが、新たに組織を作るのではなく、国の登録DMOである萩市観光協会、萩温泉旅館協同組合、萩市観光課を萩・明倫学舎3号館に集約することで、観光を担う3つの団体の連携をより一層強化し、萩市の観光振興を図っていきます。

質 問

次ページは、関 伸久議員・村谷幸治議員・美原喜大議員・水津和男議員です ▶▶▶



富 林 小
(蒼成会)



問 外部を含めた部活動地域移行の推進を

今年4月から土日、3カ年を

かけて平日も含めて部活動が地域移行される予定ですが、本市ではまだ検討段階です。各校の生徒数に限らずスポーツなどに取組める環境を保護者の理解を得て推進すべきです。市長部局や外部の有識者含めた横断的組織づくり、地元大学との連携、受け皿づくりをどうしますか。

答 関係団体等と情報共有し地域移行を推進します

国が示す「地域の子供は地域で育てる」という意識の下、国や県の動向を踏まえ、関係団体、児童、生徒、保護者、教職員からも意見を伺い、情報共有に努め、部活動の地域移行を推進します。また、至誠館大学とも今後、協議を進めていきます。



部活動風景

問 物価高騰への対策は

電気代等の高騰が市内地元企業の雇用に影響を与えると危惧していますが、新たな支援策を検討しませんか。

答 状況を把握し雇用の維持を含めた支援策を検討

物価高騰の影響が長期化するなど、人件費を含めた経費の削減などから、雇用への影響が危惧されます。

今後も、事業者への影響の把握に努め、国や県の動向を注視しながら、雇用の維持を含めた支援策について検討します。

〈その他の質問〉
■ 菊ヶ浜沿岸部の浜崎地域を中心とした今後の土地活用は

問 空き家は活用よりも解体推奨を

三見地区などの住宅密集の漁業集落は高齢化が進み、失火時の延焼リスクも高いことから、更地化により緩衝地帯を設けるべきです。ただ、更地にすれば、固定資産税の負担も4倍になります。解体しても減免される制度を設けませんか。

答 空き家法に基づき老朽空き家の解体を促します

空き家については、所有者に対し、解体をはじめ適切な管理を促しています。都市部と比べて地価が安い萩市では、解体後、一概に固定資産税額が増えるものではなく、立地条件によっては減少する場合があります。固定資産税の減免は慎重な対応が必要です。今後、国等の動向を注視し、研究していきます。



久 伸 関 (政風会)



漁業集落の更地

問 中核病院形成に向けた統合交渉に県の責任は

統合交渉が長引いています。期限を区切って交渉を行いますか。また、中核病院問題は、県にも責任があることから、県にも交渉のテーブルに着くよう要請すべきではありませんか。

答 まずは当事者間で基本合意の協議に取り組みます

中核病院形成は、県の地域医療構想調整会議で合意された方向性です。交渉の期限は設けていませんが、2病院統合に向け、まずは当事者間となるべく早く基本合意ができるよう取り組んでいます。県には基本合意後に助言等をいただきます。

＜その他の質問＞

■ 浜崎地区の町屋建造物は取得ありきだったのか

次ページは、斉藤眞治議員・小林 富議員・浅井朗太議員・松浦 誠議員です

一般

問 広告募集による新たな財源の確保ができないか

広報「はぎ」や市ホームページに、他市に倣って民間企業の広告を募り、新たな財源の確保に繋げませんか。市民体育館や福祉センター、その他施設におけるネーミングライツの募集条件を見直し、再度、取組んでみてはどうですか。

答 他市の事例を参考に研究します

自主財源の少ない萩市において、財源確保への取組は、重要と認識しています。広報紙等への広告掲載やネーミングライツについては、収入と経費の検討とともに、ネーミングライツの募集条件の見直しなど課題もあることから、他市の事例を参考に研究します。



治 幸 村 谷 (蒼成会)



問 プレミアム付き商品券の経済効果は

① 一次販売での購入数は。② 二次販売を含めた最終的な販売数は。③ 商品券の回収率は。④ 本事業をどう評価しますか。⑤ 商品券組合加盟の事業者の反応はいかがですか。

答 消費喚起が図られ市内事業者への支援につながる

① 一次販売で13,056世帯、25,818セット、② 最終的には、45,293セット、3億1,705万1千円分を販売しました。換金額は3億1,551万8千円、③ 回収率は99.5%でした。④ ⑤ 市内事業者で多く利用されたとの声もあり、事業者支援につながったと考えます。



広報誌に広告掲載のイメージ

一般質問



美原喜大
(政風会)



問 第3セクターと地域活性化をどう考えるか

今回、100条委員会の問題となっている第3セクターへの承継は、株式会社のこととも言えども、将来的に、市の活性化へ繋がるもので、今後も必要性があると思えます。

人口減少や会社等承継問題の現状を勘案して、今後の第3セ

答 地域経済や地域振興の活性化・活力の維持に期待

クターに期待すること等、市長としての「思い・考え」を述べてください。



道の駅たまがわ

現在、人口減少に伴う人手不足や事業者の高齢化などによる後継者不足等により、事業の継続や事業承継が喫緊の課題となっています。特に、人口減少や高齢化等が進む中山間地域では、民間企業による事業展開が難しく、地域の経済活動や雇用に与える影響が危惧されています。

萩市では、地域の産業振興や地域活性化を進めるため、直売所等の施設について、公共性と企業性を併せ持つ第3セクター方式により、運営を行っています。こうした施設は、地域の生産物の販売等による経済の活性化はもとより、買い物支援など、地域になくはない拠点施設となっています。第3セクターによる地域経済や地域振興の推進は、人口減少や高齢化が進む中で、活力の維持、活性化に資するものと考えています。

次ページは、佐々木公恵議員・森田宗和議員・西中 忍議員です ▶▶▶

質問



水津和男
(政風会)

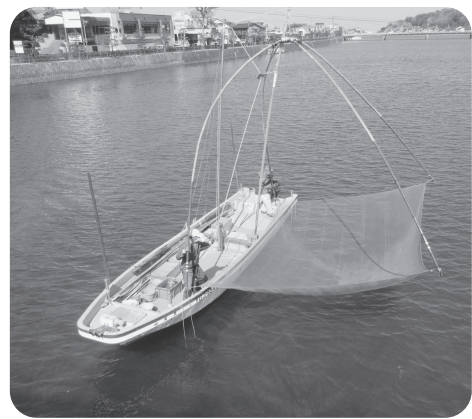


問 漁業に関する課題と問題点の早期取り組みを

上流のアユ・下流のしろろお・沿岸のシラスは一本の川繋がりますが、どれも漁獲減少となっています。小魚を守り、さらに栽培することが生態系を維持するためにも大変重要であり、関係者一丸となって改善取り組みをする必要があると考えますが、いかがでしょうか。

答 漁業の課題等に対し関係者と連携し取り組みます

アユ、しろろお、シラスの漁獲量の減少は、早期に効果的な対策に取り組むことが重要であると認識しています。関係漁協、漁業者、山口県萩農林水産事務所や山口県水産研究センターと、漁獲量減少の原因などについて、意見交換を行い、効果的な対策について協議していきます。



四手網によるしろろお漁の様子

問 有害鳥獣対策の進捗は

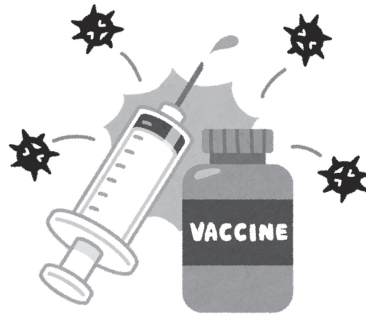
これまでの点めいた対策から、地域が一体となった面で拡がる対策に繋げることが重要と考えますが、いかがでしょうか。

答 地域ぐるみで取り組み鳥獣被害対策を推進します

萩市では、これまで行ってきた捕獲や駆除を中心とした対策ではなく、被害予防対策の一つとして、地域ぐるみによる鳥獣被害対策を推進しています。令和4年度は、県と連携し、弥富地区で実施しました。令和5年度以降も県と協力しながら、継続して、地域ぐるみによる鳥獣被害対策に取り組めます。

問 帯状疱疹ワクチン接種への助成は

帯状疱疹は、50歳代から80歳までに約3人に1人が発症すると言われ、激しい皮膚の痛みを伴います。予防効果のあるワクチンは、1万円から4万円と高額です。費用の助成について市長の見解をお聞きします。



答 早期に定期接種化されるよう要望活動等を行います

帯状疱疹ワクチンは、国の定期接種に指定されておらず、費



佐々木 公 恵 (公明党)



用は全額自費扱いです。現在、国において、定期接種化に向けた検討の議論が重ねられていることから、今後の要望活動等により、早期にされるよう努めます。

問 てんかん発作時の口腔用液(ブコラム®)投与の体制は

てんかんの持病がある児童が、学校内で発作が生じた場合、「緊急やむを得ない措置」として、教職員等によるブコラム®の投与が可能となりました。現場ではどのような体制が取られていますか。

答 適切な対応がとれるよう校内体制を整えています

国からの通知を受け、ブコラム®投与時の留意事項を教職員に周知徹底しています。また、保護者や学校医と相談しながら対応マニュアルを確認し、緊急事態に備えて実技研修をするなど全教職員で適切な対応がとれるよう校内体制を整えています。

＜その他の質問＞

■萩市総合アプリ「はぎなび」の活用について

次ページは、美原喜大議員・水津和男議員・関 伸久議員・村谷幸治議員です

一 般

問 第3セクターにおける公平・公正は齎かされていないか

先般、萩阿武川温泉ふれあい会館の休館に伴う補償事業が、可決されました。地域性、雇用維持、活性化等を鑑み反対するものではありませんが、例えば、田万川温泉の改修工事が実施された際、休業補償はありませんでした。

この件は、(有)アクアグリーン川上(第3セクター)の専務取締役が市議会議員がいることにより、行政に忖度が生まれ、公平・公正が齎かされているのではと危惧します。そのようなことはありませんか。

答 休業補償は経営状況等を総合的に判断したものです

改修工事に伴い、現在、休業中の萩阿武川温泉ふれあい会館は、(有)アクアグリーン川上が指



森 田 宗 和 (政風会)



萩阿武川温泉ふれあい会館

定管理により管理運営をされています。施設の老朽化や利用者の減少等が影響し、会社の経営状況は厳しく、加えて、会社の主な収入源である温泉施設の休業により、温泉利用料収入が見込めない状況となりました。

このため、(有)アクアグリーン川上から休業補償の要望があり、萩市として検討し、施設の改修に伴う休業期間中の減収相当分を補償することとしました。この休業補償は、指定管理者の経営状況や地域に及ぼす影響等を総合的に判断したものです。引き続き、常に公平公正を念頭に置き、取り組んでいきます。

議員が行政に直接問い、提案します。
あなたの声は届いていますか。

一般質問




萩市議会
YouTube

一般質問は、議員に認められた権利です。萩市の全ての事務について質問ができます。

3月定例会では14議員が質問しました。

質問は2問まで掲載しています。動画による配信も行っています。QRコードから各議員の一般質問をみることができます。ぜひ、傍聴にもおいでください。

瀧口 治昭 P8	佐々木公恵 P13	福祉・医療	斉藤 眞治 P10	観光	浅井 朗太 P9	小林 富 P10	教育・文化	宮内 欣二 P8	水津 和男 P12	農林水産業	美原 喜大 P12	森田 宗和 P13	商工業
						村谷 幸治 P11	財政	西中 忍 P14	公共インフラ	岡崎 隆志 P7	松浦 誠 P9	関 伸久 P11	地域と暮らし

質問

小郡萩道路は、山陰道と連結することで、産業や観光が活性化

答 広域道路ネットワークの必要性を理解いただきました



建設中の小郡萩道路

市長は一般質問で、小郡萩道路の明木く萩間をバイパスで整備し山陰道へ直接接続することを国会議員が理解したのかという質問に、その通りと答弁していますが、再度、道路陳情で国会議員が何について理解したのかお尋ねします。

問 道路陳情で国会議員は何を理解したのか



西中 忍 (立志会)



事業実施の際には、引き続き、財源確保に取り組みます。

答 行政サービスの継続性は、行政として、極めて重要です。

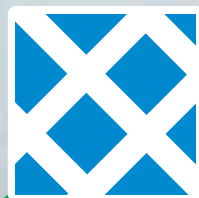
すべての事業について、まず、必要な施策か議論します。その事業が市民生活に影響が及ぶものであれば、継続的にできるか、財源をどうするか等を議論し、予算査定を経て、実施を決定します。行政サービスの継続性は、行政として、極めて重要です。

問 行政サービスの継続性は行政として重要ですか

市長は給食費の無償化について、自身の任期中は継続しますがその先は知らないと言っていますが、行政サービスの継続性についてどう認識しているかお聞きます。

問 行政サービスの継続性をどう考えるか

化することを期待されています。多くの課題を抱える明木から萩までの現道活用区間では、高規格道路が繋がらず途切れるため、国会議員へは途中で途切れることがないようにしっかりと説明し、広域道路ネットワークの必要性をご理解いただきました。



萩市
HAGI

7ページも
みてね

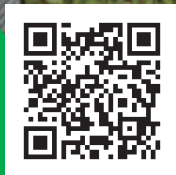
地域おこし協力隊OB・OGの

宮崎隆秀^{たかひで}と河津梨香^{こづりか}です。

地域の人と一緒に仕事がしたいとグリーンツーリズムに取組み、むつみ地域などでサイクリングツアーを運営しています。将来、ホームステイも絡めたいです。むつみでサイクリングを楽しみませんか。

議会だより

各議員による一般質問はこちらからどうぞ



市議会HP

2023.5.1 No.68

